

2 地方創生の推進

(2) 「学びの変革」の推進

国への提案事項

1 広島叡智学園への支援

(1) 専門人材の確保に関する支援

グローバル人材の育成や全寮制教育などに必要な教職員人件費への財政措置
(加配措置等の実施)

(2) 多様な外国人留学生の受入れに関する支援

留学経費(長期休業期間中の一時帰国費等)軽減に向けた支援

2 学校におけるICT環境整備への支援

ICT環境整備の着実な推進に向けた地方交付税措置の拡充及び交付金の新設

2 地方創生の推進

(2) 「学びの変革」の推進

現状／広島県の実践

広島叡智学園の開校

- 広島県では、「知識を活用し、他者と協働して新たな価値を生み出せるか」を重視する「学びの変革」を国公立の枠を超えて推進中。
- この「学びの変革」を先導的に実践する広島叡智学園を、県立の併設型中高一貫教育校として平成31年4月に開校。
- この学校を核として、県内すべての学校の「学びの変革」を進めるとともに、県全体の多様性を高めることにより、様々な分野におけるイノベーションを生み出し、これにより、地方創生の実現を目指す。



授業におけるICTの活用

- 児童生徒の主体的な学びを促す「課題発見・解決学習」を平成30年4月から全県展開中。
- 「課題発見・解決学習」において、ICTを効果的に活用することにより、これからの変化の激しい社会を生き抜くことのできる資質・能力を育成。

2 地方創生の推進

(2)「学びの変革」の推進

① 広島叡智学園への支援 (文部科学省, 外務省)

現状／広島県の取組

専門人材の確保

- この学校では、国際協働型プロジェクト学習など、国が目指す教育改革の方向性を、他県に先駆けて実践することとしている。
- この実現に向けては、指導力・語学力はもとより、様々な分野における高度な資質・能力を持った教職員を確保することが必要不可欠である。
- このため、外部団体主催のワークショップ等への参加を始め、内部での人材育成を進めるとともに、外部からの人材確保にも努めているところである。

多様な外国人留学生の受入れ

- この学校は、「多様性」をメインコンセプトに掲げ、今後、海外からの留学生を多く受け入れることとしている。
- これに向け、既に本県では、以下のように海外とのネットワーク拡大に努めてきたところ。
 - ・海外の9つの自治体等と教育協定を締結
 - ・OECD, Asia Society等と連携したプロジェクトの開催
- なお、「多様な他者と協働し、新たな価値を創造できる人材」の育成は我が国の課題であり、全国のモデルとなるべく、他県に先駆けてこれに取り組むものである。

現状／課題

専門人材の確保

- 既に本県では、左記のような取組を進め、人材の育成・確保に努めているところだが、とりわけ、グローバル人材の育成に係るコーディネーターを始めとした質の高い外国人講師等の確保を一層進める必要がある。
- この学校では、全寮制教育への対応やグローバル人材の育成に向けた少人数指導、海外留学生に対するきめ細かいフォローなどのため、通常の学校と比べて、多数の教職員が必要となるが、この点に関する加配措置が無い。

多様な外国人留学生の受入れ

- 様々なバックグラウンドを持つ多様な外国人留学生を確保するため、長期休業期間中の一時帰国費など、経済的負担の軽減が必要
- 高等教育段階では、国費外国人留学生制度で渡航旅費が支給されるが、外国人高校生の複数年に渡る受け入れについては同様の制度がない。

2 地方創生の推進

(2) 「学びの変革」の推進

② 学校におけるICT環境整備への支援 (文部科学省)

現状／国の対応状況

- 文部科学省では、新学習指導要領の実施を見据え、「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」を取りまとめるとともに、当該整備方針を踏まえ「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018～2022年度)」を策定している。
- この計画では、
 - ・ 教育用コンピュータを3クラスに1クラス分程度整備
 - ・ 超高速インターネット及び無線LANを100%整備などの目標が掲げられている。
- このために必要な経費について、2018～2022年度まで、単年度1,805億円の地方財政措置を講ずることとされているものの、ほぼ全ての都道府県が上記目標を達成できていない。
 - ・ 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数 全国平均 5.6人／台
 - ・ 普通教室の無線LAN整備率 全国平均 34.5%(学校における教育の情報化の実態等に関する調査(平成30年3月現在))

現状／課題

- 本県では、これまで耐震化対策を重点的に進めてきたこともあり、全国と比較して、ICT環境整備は大きく遅れている状況にある。
 - ・ 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数 6.8人／台(全国42位)
 - ・ 普通教室の無線LAN整備率 14.8%(全国43位)
- 新学習指導要領の実施に向け、環境整備を着実に進めるためには、ICT活用の教育効果を客観的に示すとともに、必要な財源を確保する必要がある。